

Column2. アベノミクスが目指す官製市場改革は、「価格調整メカニズム」促進が鍵

福祉産業では、
価格調整メカニ
ズムが欠如

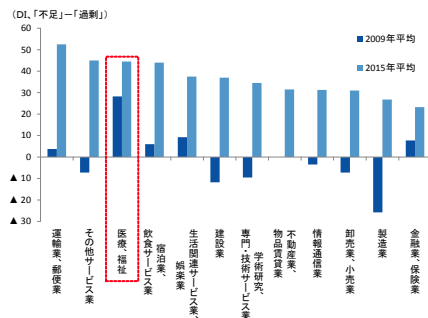
高齢化の進行を受けて、近年福祉産業における需要拡大は目覚ましい。もつとも、他の産業と比べて賃金が低いこともあって、福祉産業は慢性的な人手不足を抱えており(【図表 1】)、拡大する需要に見合う供給がなされていない状況だ。そもそも福祉分野で賃金が低い背景には、同部門での「価格調整メカニズムの欠如」がある。介護サービスの価格は、国が定める公定価格によって概ね規定されているため、事業者が自由に価格を決めることはできない。

このことはデータからも読み取ることができる。高齢化比率が高まるほど需要が増大する介護サービスと、需要が縮小する学習塾を比較してみよう(【図表 2】)。まず、学習塾代のように事業者が価格を自由に設定できるサービス分野では、需要曲線が右下がりとなっており、需要に連動して価格が決められている。一方、介護サービス分野では、高齢化比率(=需要)に大きな差があるにもかかわらず、価格にほとんど差がないことが分かる。つまり、福祉分野では、需給要因が価格設定に十分反映されていないということだ。

価格調整メカニ
ズムの促進を通
じた官製市場の
改革が鍵

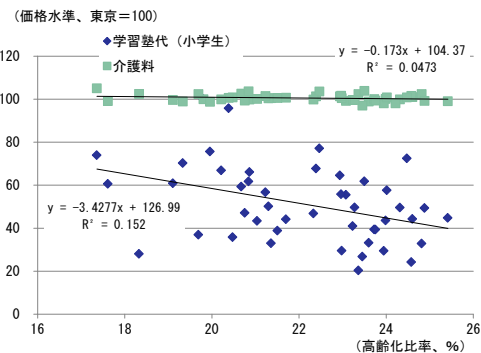
福祉分野を例に説明したが、医療や教育等、市場の「価格調整メカニズム」が働きづらい、いわゆる官製市場と呼ばれるサービス分野は少なからずある。いずれも国民生活に密接にかかわるため、消費者間の公平性を保つ仕組みは必要だ。ただし、現在の仕組みが最善かは検討の余地がある。例えば、医療や福祉については、バウチャー制度の導入によって、効率的で上質なサービスの提供が可能と言われている。バウチャー制度とは、消費者が事業者を選択して、サービスの対価を政府から支給されるバウチャー(給付金)と自己負担金で支払うというものである。この方法であれば、誰もが最低限のサービスを受けることができる上、事業所を消費者が選択するため、市場原理が働く利点がある。インターネット等の普及によって、消費者と事業者の情報の非対称性は大きく緩和された。時代に合った官製市場の見直しは成長戦略の1つの柱である。政府が掲げる「介護離職ゼロ」。その成否は、官製市場の改革如何にかかっている。

【図表 1】 産業別人手不足感 DI



(出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」より
みずほ総合研究所作成

【図表 2】 県庁所在地別の高齢化比率と介護料金



(出所) 総務省「小売物価統計調査」等よりみずほ総合研究所作成
(注 1) 高齢化比率(65 歳以上人口割合)は 2010 年、価格は 2014 年
(注 2) 価格は、消費者物価地域差指数でデフレート

みずほ総合研究所調査本部
経済調査部 松浦 大将

hiromasa.matsuura@mizuho-ri.co.jp

©2016 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。